



令和3年 (2021年) 1月20日(水)

No. 15335 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆事業承継における実務・法の検討⑧・完

事業承継とその理念における可視化…………… (1)

☆特許庁人事異動…………… (7)

事業承継における実務・法の検討⑧・完

事業承継とその理念における可視化

吉備国際大学大学院知的財産学研究科 教授 生駒 正文
日本経済大学経済学部 准教授 森田 理恵

1. はじめに

2021年を迎えた。東京でオリンピックを開催し、
人類が伝染病に打ち勝つことを示す年である。

2020年は、「世界の中の日本」を強く意識する年
であった。今まで、企業は、生産拠点や販路とし
て、世界を意識してきた。世界地図の中で、各国の
様々な数値を比較し、国民性、将来性等、数値化で

きないものを可視化し、どの国に進出するかを決定
してきた。しかし、コロナウイルスは、そのような
既存の準備では対応できない状況を突然に作り出し
た。一企業の努力ではあらがうことのできない大波
に翻弄され、「世界」とのつきあい方を考えさせられ
た2020年であった。

その中で、企業は、新たな時代に踏み出した。突

M&M[®]
MIYOSHI & MIYOSHI

三好内外国特許事務所

情報社会の魁となるスマート知財を開発します

東京 虎ノ門

京都

所員数

約200名

在籍弁理士

53名

www.miyoshipat.co.jp

会長
弁理士 三好 秀和
副会長
知的財産フロンティア研究所 所長
弁理士 高橋 俊一
所長 兼 CEO
弁理士 伊藤 正和
上席副所長 兼 COO
弁理士 高松 俊雄
上席副所長
知的財産戦略研究所 理事長
弁理士 澤井 敬史
グローバル知的財産センター センター長
弁理士 原 裕子
訟務室室長
弁理士 廣瀬 文雄

副所長
弁理士 橋本 浩幸
弁理士 工藤 理恵
弁理士 森 太一
弁理士 西澤 一生
上席所長代理
弁理士 松本 隆芳
弁理士 大淵 一志
所長代理
弁理士 河原 正子
弁理士 渡邊 富美子
弁理士 須永 浩子
弁理士 木村 達哉
常勤相談役
弁理士 豊岡 静男

特別相談役
弁理士 寺山 啓進
顧問
松井 隆
細川 覚
堀 雅
池田 清志
(中小企業診断士)
松波 太郎
大森 拓
山本 光紀
加藤 澄恵
高島 信彦
安藤 直行
洞井 美穂
望月 重樹

信嗣
古岩 貴士
山本 里子
魚路 智弘
宮崎 下勝広
山ノ下 卓司
安立 二良
安原 (京都事務所室長代理)
山田 裕子
橋元 成央
中村 富代
中村 康浩
栗原 鈴木
鈴木 哲朗
山本 敦
田中

弁理士 日野 光章
弁理士 諫山 太郎
弁理士 大熊 恵美
顧問
弁理士 松永 宣行
弁理士 鹿又 弘子
弁理士 大坂 雅浩
弁理士 辻 徹二
顧問
弁理士 金澤 巴バット・ダイニット
中国弁理士 鍾 晶
(Zhong Jin)
知的財産戦略研究所 所長
顧問
弁理士 森 棚橋 祐治